⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格（以下に示す。）を有する者であること。
ア　次に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（ｅ及びｆについては２保険年度）の保険料の滞納がないこと。
ａ厚生年金保険　ｂ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ｃ船員保険　ｄ国民年金　ｅ労働者災害補償保険　ｆ雇用保険
※各保険料のうちｅ及びｆについては、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
イ　厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
ウ　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け、又は送検されていないこと（役員及び使用人含む。）。
⑺　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の「誓約書」を提出すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231―0001 神奈川県横浜市中区新港一丁目６番１号　横浜検疫所総務課経理係　電話045―212―1510
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年３月19日15：00　横浜検疫所専用会議室
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月１日10：00
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月１日14：00　横浜検疫所専用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Hisayoshi Director of General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station.
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Inspection equipment, 4 sets.
⑷　Fulfillment period : From 1 September. 2026 through 31 March. 2031
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　have Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」on “Offer of service” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓓ　prove to have no false statement in tendering documents
ⓔ　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
ⓕ　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
ⓖ　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two at proposal presentation.).
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00, 1 May, 2026
⑼　Contact point for the notice : Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station, 1―6―1 Shinko Naka-ku Yokohama city Kanagawa 231―0001 Japan TEL 045―212―1510

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月11日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 98 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度幹線鉄道旅客流動実態調査（分析業務）　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。